

郵政民営化のさらなる推進に関することについて

要 旨

政府においては、郵政民営化の流れを止めることなく、郵政関連事業の民営化による経営状況などを踏まえた、ユニバーサルサービスの確保や利便性の向上などを図るとともに、民営化のさらなる推進を図るようにしてください。

理 由

2005年衆議院選挙の民意を踏まえ、郵政民営化が進められてきましたが、現政権において、その民営化を否定するような郵政改革法案が、先の通常国会に提出され、結果的には廃案となりましたが、この法案は日本郵政への政府関与を残したまま、金融事業の自由度を広げるものであります。

法案成立後、郵便貯金の預入限度額と簡易生命保険の加入限度額は、約2倍に引き上げられることとしており、郵便貯金へ民間金融機関から預金が流出し、金融機関の貸し出し余力は減少、中小企業融資が停滞する恐れがあります。

また、日本郵政を事実上の国有化へ逆行させ、官製金融の温存や形を変えた財政投融资の復活と安易な国債の購入などにつながる恐れがあり、その結果、国民負担増を招くことが危惧されます。

平成22年8月24日

請 願 者 大仙市大曲白金町1番28号

大仙蕨の会 郵政民営推進委員会

代表 佐藤 昭吉

紹介議員 杉 沢 千恵子

大仙市議会議長 児玉 裕一様